

〈資 料〉

産業保健の側から見た 「産業保健と地域保健の連携」に関する文献検討

大谷 喜美江^{* **}, 榎本 喜彦^{* **}, 後藤 由紀^{* **}, 河野 啓子^{**}

Literature review on “cooperation between occupational health and community health” from the perspective of occupational health

Kimie Otani^{* **}, Yoshihiko Enomoto^{* **}, Yuki Goto^{* **}, Keiko Kono^{**}

要 約

第四次国民健康づくり運動を背景に、地域保健と産業保健の連携により、効果的・効率的な保健事業を展開すべく、地域・職域連携推進事業が強化されている。地域保健と産業保健の連携は、地域保健主導で、国の方針に基づくトップダウン型で展開されてきた経緯があるため、多くの先行研究は地域保健側からみた地域職域連携に関する内容であり、産業保健側の視点からのものは、少ないことが推測される。しかし、両者の連携のためには産業保健側からの視点も重要と考える。そこで、今回我々は複数の論文・研究報告データベースを用い、産業保健側からみた地域職域連携に関する文献を整理した。その結果、得られた文献は25件と産業保健側からみた地域職域連携活動に関する学術論文は寡少であり、内容も不十分なことが明らかになった。そのため、両者の連携を深めるための産業看護職としての課題、その課題の解決策等についての研究が重要であることが示唆された。

Key Words：産業保健（Occupational Health）、地域職域連携（Cooperation between Occupational Health and Community Health）、文献検討（Literature Review）

I. 緒 言

労働者は地域で生活する地域住民であり、勤務先の産業保健（職域保健）サービスと合わせて地域保健サービスの利用が可能である。また、国民皆保険制度に基づき、健康保険組合等に参加している労働者は、退職後いずれは地域の国民健康保険の加入者となる。個人の健康の保持増進や疾病の早期発見・治療、日本全体の医療費適正化のため

には、生涯を通じた切れ目のない健康支援が重要であり、産業保健と地域保健が連携する意義は大きい。

第四次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次））を背景に、地域保健と産業保健の健康情報と保健事業を共有し、より効果的・効率的な保健事業を目指し、地域・職域連携推進事業が実施されている。この根拠法令は、地域保健法第4条「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」のうち「6. その他地域保健対策の推進に関する重要事項」

*四日市看護医療大学 看護医療学部

* Faculty of Nursing and Medical Care, Yokkaichi Nursing and Medical Care University

**四日市看護医療大学 産業看護研究センター

** Reserch Center for Occupational Health Nursing, Yokkaichi Nursing and Medical Care University

および健康増進法第9条「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針」である¹⁾。これらに基づき地域・職域連携推進協議会（都道府県協議会・二次医療圏協議会）が設置されており、都道府県レベルでは広域的な連携が、二次医療圏レベルでは地域特性に応じた地域・職域連携推進事業が展開されている。

連携促進にむけ地域・職域連携推進ガイドライン（2016年、改訂2018年）が定められ、現在は令和元年9月版²⁾により展開されている。この背景をみると、地域保健と産業保健の連携は、地域保健主導で国の方針に基づくトップダウン型で展開された経緯があると考えられる。

先行研究について、「地域職域連携」を検索語として医学中央雑誌Web版で確認したところ、2022年6月8日現在で原著論文は2件と寡少であった。内容は行政保健師が職域との連携に使用した技術³⁾、行政保健師による小規模事業場労働者を対象としたメンタルヘルス対策に関する調査⁴⁾であった。このように、先行研究はいずれも地域保健側からみた地域職域連携の内容であり、産業保健側の視点からの地域職域連携に関する原著論文は皆無であった。そのため、会議録、シンポジウム、解説、コメント、良好実践など、幅広い文献を対象とし、まずはそれらを通しての活動実態を整理する必要があると思われる。

そこで、本研究の目的は、産業保健側から見た地域職域連携に関する活動実態を文献から整理し、両者の連携を深めるための産業看護職としての研究課題についての示唆を得ることとした。

Ⅱ. 方 法

1. 研究デザイン

研究デザインは、系統的文献検討等により得られた対象文献を用いた産業保健側からみた地域職域連携活動実態の記述的整理とした。

2. 対象文献の抽出

1) 医学中央雑誌 web 版を用いた単純検索

文献データベースには、医学中央雑誌 web 版

（2022年11月1日、21号データ更新）を用いた。検索はキーワードを用いた単純検索とし、検索語は「地域職域連携」のみとした。原著論文が寡少であることが予想されたため、収載年および論文種別の指定を行わなかった。検索日は2022年11月8日とした。

対象文献の検討手順は、まず、タイトルおよび抄録を著者全員で確認し、産業保健側からみた地域職域連携に関する活動実態の記述が見込まれるものを候補とする一次スクリーニングを実施した。次に、一次スクリーニングで得られた文献の本文を全て確認し、産業保健側からみた地域職域連携に関する活動実態の記述が認められたものを対象文献として採用した。

2) 検索語を指定しない検索

本研究では、原著論文が寡少であることが見込まれたため、産業看護を専門とする研究者の経験や知見による検索を加えた。検索語を「地域職域連携」に指定せず、google scholar および医学中央雑誌 web 版で産業保健側からみた地域職域連携の活動実態の記述がある論文を選定し、対象文献に加えた。

3) 産業看護専門家によるハンドサーチ

産業看護を専門とする研究者の経験から見聞きしている文献のうち、産業保健側からみた地域職域連携に関する活動実態の記述があるものを対象文献に加えた。

4) 日本産業衛生学会における良好実践

日本産業衛生学会生涯学習委員会は、2003年に産業保健活動の課題理解、情報収集とニーズ把握など16ステップを含む産業保健生涯教育ガイドライン要綱⁵⁾を定め、産業保健専門職の生涯研修を推奨している。本研究ではこの生涯学習委員会がホームページで公開している Good Practice Sample⁶⁾（以下 GPS）に掲載された良好実践データベースを使用し、地域職域連携のキーワードがある文献で産業保健側からみた地域職域連携に関する活動実態の記述があるものを対象文献に加えた。

3. 分析方法

分析方法は、要約表を作成し、対象文献の動向を把握した後、産業保健側から見た地域職域連携に関する活動を記述的に整理した。

要約表の分析は、文献概況では、書誌情報として、文献種類と性質、掲載誌種別、文献概要に区分して整理した。

また、産業保健側からみた地域職域連携活動は、得た文献の性質から実践報告・課題提起と調査研究に区分した。実践報告・課題提起の要約表の分析軸は、産業保健側からみた地域職域連携活動の推進母体、産業保健側の担当職種、地域職域連携活動の実施背景、地域職域連携活動の内容・課題、主な成果・提言とした。同様に調査研究では分析軸を、地域、対象、研究目的、方法、地域職域連携の活動実態に関連する主な結果として整理した。

4. 用語の定義

1) 地域職域連携

本研究において、地域職域連携とは、地域保健法及び健康増進法で定められている地域・職域連携推進事業にとどまらず、広く自治体等の地域保健活動と、企業等における産業保健活動の連携により何らかの活動が行われている状態とした。また、法律に基づく地域・職域連携事業を指す場合には「地域・職域連携」を、その他の場合は「地域職域連携」を使用した。

2) 産業保健側からみた地域職域連携

本研究において産業保健側からみた地域職域連携とは、地域職域連携に産業保健に携わる者が関与しており、産業保健の立場から地域との連携活動実態を述べていることとした。

3) 活動実態

本研究において活動実態とは、連携に関する何らかの動きや活動がある状態とした。また内容、頻度、成果などだけでなく、活動の不足状態や今後の課題も広く含めた。

5. 倫理的配慮

文献研究のため、倫理的配慮として、出典の明示や記述内容に忠実な整理統合を心掛け、著者の意図を拡大解釈しないよう留意した。

Ⅲ. 結 果

1. 対象文献一覧

得られた対象文献は25件であった。把握経路の内訳は、医学中央雑誌web版のキーワード単純検索により得た文献が12件、検索語を指定しない検索で得た文献が7件、産業看護専門家によるハンドサーチで得た文献が3件、日本産業衛生学会におけるGPSが3件であった。本研究における対象文献の一覧を表1に示した。

全ての文献の発行年は2000年から2023年であり、掲載誌は公衆衛生関連学会や産業衛生関連学会に関連するものや、大学の紀要が含まれていた。

2. 対象文献の概況

対象文献の概況を表2に示した。

1) 文献種類と性質・掲載誌種別

文献の種類は会議録が10件と最も多く、次いで総説相当の解説を含む論文が9件であった。また、学会ホームページに掲載の実践報告が3件、研究報告書が1件、商業誌の特集記事が1件であった。その他シンポジウムの内容をまとめた解説が1件であった。文献の性質ではシンポジウムをまとめたものが8件と多く認められた。論文のうち原著論文は5件であった。残り4件は、解説が1件、総説が1件、調査報告が1件、研究短報が1件であった。掲載誌種別は学会抄録集が10件と最も多く、次いで学会誌が5件であった。

2) 文献概要

文献概要をみると、実践や具体例を紹介した文献が多く、特に中小規模以下の事業場に関する地域職域連携に関する記述が多く見受けられた。また、生涯を通じた切れ目のない健康支援についての産業保健と地域保健の連携に関する研究は見られなかった。

表1 対象文献一覧 (把握経路別発行年降順)

文献番号	タイトル	著者 (発行年)	掲載誌	把握経路	引用文献 番号
1	メンタルヘルス対策 職域と地域の連携のギャップを埋めるために	廣川 他 (2021)	日本公衆衛生雑誌	医中誌単純検索	7)
2	地域職域連携事業への期待 連携事例から提案する中小企業向け産業保健サービス	寺田 (2015)	産業衛生学雑誌	医中誌単純検索	11)
3	地域職域連携事業への期待 労働衛生機関による職域および地域への保健サービス	森口 (2015)	産業衛生学雑誌	医中誌単純検索	14)
4	地域職域連携事業への期待 一制度を超えた小規模事業所の健康づくり支援 自治体との保健事業包括協定締結の取組事例から	新垣 (2015)	産業衛生学雑誌	医中誌単純検索	8)
5	地域職域連携事業への期待 地域保健との連携推進を研究している立場から	三橋 (2015)	産業衛生学雑誌	医中誌単純検索	22)
6	予防医学 印刷工場における胆管癌多発事例から学ぶこと	柴田 (2013)	現代医学	医中誌単純検索	15)
7	地域職域連携は中小企業で働く人々の健康を守れたのか 中小企業における職場の健康リスクを意識した保健師活動	青山 (2013)	日本公衆衛生学会 総会抄録集	医中誌単純検索	12)
8	地域職域連携は中小企業で働く人々の健康を守れたのか 福岡県地域産業保健センター活動の現状と今後の展望 地域職域連携の必要性を考える	柿森 (2013)	日本公衆衛生学会 総会抄録集	医中誌単純検索	9)
9	地域職域連携は中小企業で働く人々の健康を守れたのか 働く人々の健康を守るために地域保健と職域産業保健が連携できる実務について	松田 (2013)	日本公衆衛生学会 総会抄録集	医中誌単純検索	16)
10	地域職域連携および地域学校連携の推進に向けて事例検討からの考察	錦戸 他 (2008)	日本公衆衛生学会 総会抄録集	医中誌単純検索	10)
11	中小企業労働者のメンタルヘルス対策 地域職域連携による支援の実態と課題	岩永 他 (2007)	産業精神保健	医中誌単純検索	13)
12	産業保健からみた地域職域連携保健事業	甲田 (2003)	産業衛生学雑誌	医中誌単純検索	17)
13	産業看護職による地域保健との連携の実態と連携経験に関する要因の検討	三橋 他 (2023)	産業衛生学雑誌	検索語指定なし 検索	23)
14	地域保健との連携における産業看護職のコンピテンシーに関する検討	三橋, 錦戸 (2017)	産業衛生学雑誌	検索語指定なし 検索	26)
15	メンタル不調者の復職支援に必要な事業場内外資源の連携における産業看護職の役割	湯川 他 (2015)	日本健康医学会誌	検索語指定なし 検索	27)
16	産業看護職による地域・職域連携のニーズ及び連携体制整備への課題	鈴木 他 (2015)	群馬県立県民健康科学 大学紀要	検索語指定なし 検索	28)
17	中小企業における産業保健の現状と労働衛生サービス提供のあり方	茅嶋 (2013)	産業医科大学雑誌	検索語指定なし 検索	31)
18	職場のメンタルヘルス対策のための地域との連携づくりに関する研究～産業保健活動のための地域との連携づくりに関するニーズ調査～	廣川 他 (2012)	梅花女子大学看護学部 産業保健研究会	検索語指定なし 検索	24)
19	産業保健と地域保健の連携についての検討：産業看護職の実態調査を通して	朱膳寺 他 (2000)	産業衛生学雑誌	検索語指定なし 検索	25)
20	職場のメンタル対策のための地域との連携づくり	福岡 (2012)	インターナショナル Nursing Care Research	ハンドサーチ	29)
21	産業看護職における他職種・他機関との連携の現状と課題	錦戸 他 (2010)	東海大学健康科学部 紀要	ハンドサーチ	30)
22	産業保健から地域へ連携を求めて－就労男性への介護教育のあり方	美ノ谷 (1997)	保健婦雑誌	ハンドサーチ	18)
23	産業保健と地域保健が連携した健康づくりの取り組み	紅谷, 長谷川 (2022)	日本産業衛生学会 GPS	良好実践 データベース	19)
24	ロコモーショントレーニングの要素を取り入れた新しい職場体操の作成と展開について	立山 (2020)	日本産業衛生学会 GPS	良好実践 データベース	20)
25	職場における地域と連携した保育支援－職場内ファミリーサポートの取り組み－	野原 (2014)	日本産業衛生学会 GPS	良好実践 データベース	21)

表2 対象文献の概要

文献番号	著者 (発行年)	文献種類	文献の性質	掲載誌種別	文献概要
1	廣川 他 (2021)	解説	シンポジウム	学会誌	好事例や課題を挙げ、メンタルヘルス分野における地域職域連携の阻害要因と連携方法の提案を目指すシンポジウムの内容をまとめたもの
2	寺田 (2015)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	地域における産業保健や支援サービスモデルに関する実践例を含めた紹介
3	森口 (2015)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	事業場外資源の立場から職域・地域へ提供している保健サービスの実例を交えた報告
4	新垣 (2015)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	小規模事業場を支援する協会けんぽと自治体との保健事業包括協定締結に関する取り組みの事例紹介
5	三橋 (2015)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	産業看護職による地域保健との連携に関する現状と課題を研究結果を交えて紹介
6	柴田 (2013)	論文	解説	機関紙	胆管癌多発例の教訓をもとに、健康障害の予防にむけ地域職域連携の強化が公衆衛生上でも重要であるとの問題を提起
7	青山 (2013)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	総合健保の保健師の立場から、中小企業における健保からの訪問型の健康管理活動、地域産業保健センターが担う労働衛生支援事業との関係を紹介
8	柿森 (2013)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	地域産業保健センターの立場から、活動内容や活動上の課題や地域保健との連携の必要性を検討
9	松田 (2013)	会議録	シンポジウム	学会抄録集	中小零細企業の産業保健の強化に向け、地域職域連携として実現可能な連携例を提示
10	錦戸 他 (2008)	会議録	一般演題	学会抄録集	地域職域連携の推進に向け、事例をもとに活動を紹介
11	岩永 他 (2007)	会議録	一般演題	学会抄録集	地域および職域の保健機関に対するインタビュー調査を実施し、連携実現に必要な条件や課題を検討
12	甲田 (2003)	会議録	一般演題	学会抄録集	地域職域連携による保健事業の推進について、事例をもとに勤労者側の視点から利点や課題を検討
13	三橋 他 (2023)	論文	原著論文	学会誌	産業看護職における地域保健との連携実態と連携経験の関連要因を調査研究により検討(2022年早期公開)
14	三橋, 錦戸 (2017)	論文	原著論文	学会誌	地域保健担当者と充実した連携活動を実践している産業看護職を対象に、インタビュー調査から産業看護職のコンピテンシーを検討
15	湯川 他 (2015)	論文	原著論文	学会誌	産業看護職を対象に面接を行い、メンタルヘルス不調の復職支援に関する事業所内外資源との連携上の産業看護職の役割を検討
16	鈴木 他 (2015)	論文	原著論文	大学紀要	地域職域連携体制が不十分な地域の産業看護職を対象に面接を行い、ニーズや連携体制整備に向けた課題を検討
17	茅嶋 (2013)	論文	総説	大学雑誌	中小企業における安全衛生活動の現状と利用可能な産業保健サービスを整理し、今後の産業保健活動のあり方を検討
18	廣川 他 (2012)	研究報告書	研究報告	大学プロジェクト研究報告書	産業保健分野で働く看護職を対象に調査を行い、産業保健活動上の課題や職場と地域の連携づくりニーズを検討
19	朱膳寺 他 (2000)	論文	調査報告	学会誌	産業看護職を対象に調査を行い、地域保健との連携に対する意識・実践の程度と関連要因を整理し、連携推進方略を検討
20	福岡 (2012)	論文	原著論文	研究会誌	産業看護職を対象に、職場のメンタルヘルス対策推進に向けた地域との連携づくりに関するニーズを把握
21	錦戸 他 (2010)	論文	研究短報	紀要	産業看護職の視点から他機関・多職種連携の現状を整理し、今後の連携推進に向けた課題を検討
22	美ノ谷 (1997)	特集記事	特集記事	商業誌	産業看護職が壮年期従業員を対象に、地域保健機関と連携して実施した介護教室の実例から、職域と地域の連携推進の課題を検討
23	紅谷, 長谷川 (2022)	実践報告	実践例	学会ホームページ	事業場と保健センターの保健師が協働で開始した定例の情報交換会を契機とし、健康づくり活動が発展した実践例の紹介
24	立山 (2020)	実践報告	実践例	学会ホームページ	自社で新たな職場体操を作成し、地域と連携して周知展開した実践プロセスの紹介
25	野原 (2014)	実践報告	実践例	学会ホームページ	医療機関勤務者の勤務環境改善を目的に、地域と連携して保育支援を拡充した実践例の紹介

3. 産業保健側からみた地域職域連携活動

産業保健側からみた地域職域連携活動は、25 文献から得られた。1 文献から複数の活動を認めたものもあり、合計は 29 件であった。実践報告・課題提起に区分した活動は 20 件、調査・研究に区分した活動は 9 件であった。

1) 実践例・課題提起

実践例・課題提起に区分された地域職域連携活動の概況を表 3 に示した。以下、把握経路別に得られた地域職域連携の活動実態を抜粋して記載する。

(1) 医学中央雑誌 web 版を用いた単純検索

11 件の文献から 15 の活動実態が得られた。活動の実施背景をみると、廣川ら⁷⁾、新垣⁸⁾、柿森⁹⁾の報告のように、中小規模事業場の健康管理の必要性の共通認識が連携の背景に含まれていた。加えて、地区医師会の嘱託産業医と地域の精神科医⁷⁾、産業看護職と行政保健師¹⁰⁾、行政機関の産業医を核とし、医師会・労災病院とつながる¹¹⁾など、同じ職種同士の連携が地域職域連携を深めた例もあった。

また、中小企業の産業保健サービスを担う地域産業保健センターと総合健保など加入する健康保険組合との協働¹²⁾、業務研究会等の機会を利用した地域産業保健センターと保健所・市町村との連携¹³⁾もみられた。中小企業のメンタルヘルス相談を受ける機会の多い社会保険労務士の活躍による連携⁷⁾、労働衛生機関が被扶養者や退職者の健康管理をとおして地域との連携に取り組む例¹⁴⁾もあった。

一方、特定職域での胆管がんの多発事例から産業保健側の課題をより一層地域と議論するべきとの課題提起¹⁵⁾や実践可能な地域との連携例を提案した文献¹⁶⁾も認められた。

(2) 検索語を指定しない検索

甲田による課題提起の文献が該当した¹⁷⁾。特に小規模零細企業では家族経営の場合に対象者重複があるため利点でもあるが、一方で保健事業の協働実施が事業主責任としての健康管理との境界を不鮮明にする¹⁷⁾との指摘も認められた。

(3) 産業看護専門家によるハンドサーチ

美ノ谷¹⁸⁾による事業場から保健所や社会福祉協議会に働きかけた介護教室の例が該当した。資料や物品・機器を地域側から借用することで、教室内容を充実させていた。

(4) 日本産業衛生学会における良好実践

3 件が GPS に該当した。産業保健と地域保健が連携した健康づくりの実践¹⁹⁾や職場体操の作成²⁰⁾については、産業保健専門職が、社員の健康づくりのために行政の保健師などの保健専門職に相談・協力を依頼したことが連携活動の契機となっていた。健康づくりの取り組み⁷⁾では、他企業を巻き込んだ連携体制の構築に拡大していた¹⁹⁾。職場体操の取り組み²⁰⁾は、継続的な連携により行政の栄養士による事業場の従業員への支援など、他職種の支援に繋がる活動が記述されていた。

医療職の保育支援を充実させるために病院と地域が連携した事例²¹⁾では、地域の NPO 団体との連携で住民からの協力を得たファミリーサポーター制度を展開していた。利用数が増加している²¹⁾ことから事業を導入した効果、および支援会員である地域住民が、医療従事者の実情や現在の子育てについての意見を深めたことが述べられていた。

2) 調査・研究

文献から得られた地域職域連携活動について、調査・研究に区分されたものの概況を表 4 に示した。以下、把握経路別に得られた地域職域連携の活動実態を抜粋して記載する。

(1) 医学中央雑誌 web 版を用いた単純検索

地域保健との連携の研究を紹介²²⁾した文献が該当した。連携の利点には、家族を含めた課題解決になること、自治体の制度申請の円滑化が挙げられていた。

(2) 検索語を指定しない検索

6 件が該当した。三橋他²³⁾、廣川他²⁴⁾、朱膳寺他²⁵⁾の文献は、産業看護職を対象にした質問調査であった。地域保健との連携経験者割合は、7.0%未満²⁵⁾から 34.0%²³⁾と幅があった。廣川の文献²⁴⁾では、連携阻害要因として交流の場がない、日頃の関係づくりができていないことが示されていた。

表 3 産業保健側からみた地域・職域連携の活動実態 (実践報告・課題提起)

番号	著者 (発行人)	主たる推進母体	産業保健側の担当職種	活動等の実施背景	活動等の内容・課題	主な成果・提言	表1 文献番号	把握経路
1	廣川 他 (2021)	産業保健総合支援センター	—	中小規模事業場のメンタルヘルス対策推進のため、地域専門医療機関の協力体制強化の必要性	精神科医療専門機関が実施する事業場のメンタルヘルス対策に関するサービスを把握し、ホームページで公開。使用状況や効果を事業場に調査。	「大阪版事業場のメンタルヘルスこころの健康専門家ガイド」の公開。ホームページ利用経験のある事業場は8.9%。利用経験事業場はリワーク支援に取り組む職場が多い。	1	医中誌
2	廣川 他 (2021)	産業医と地域精神科医の協働研究会	産業医	地区医師会の嘱託産業医と精神科医の相互理解と連携強化の必要性	定例会議 (1回/年)、事例検討	嘱託産業医と精神科医の「顔の見える関係づくり」の強化	1	医中誌
3	廣川 他 (2021)	社会保険労務士事務所	社会保険労務士	社会保険労務士が中小規模事業場のメンタルヘルス相談を担うことも多く、支援に向けた地域連携の強化の必要性	社会保険労務士事務所を核とした地域の就労支援事業所との連携。障害者のインターンシップの受入。	リワークや就労移行支援に関連した連携、障害のある方々への業務委託 (外線電話対応、会計ソフト入力など) 事例の拡大	1	医中誌
4	寺田 (2015)	地域産業保健センター	産業医	行政機関の産業医業務経験から、医師会、労災病院、行政機関と連携・協働した事業を新たに展開する必要性	区民相談室での登録産業医による定例健康相談、右綿健康調査の専門委員会の立ち上げ、中小企業労働者のメンタルヘルス対策 (東京都委託事業)	—	2	医中誌
5	森口 (2015)	労働衛生機関	産業医、保健師	労働衛生機関だが職域以外にも被扶養者や退職者の健康管理を実施する必要性	被扶養者 (単一健保・総合健保)・退職者の健康診断、生活習慣病予防教育・がん予防教育、健康イベント	—	3	医中誌
6	新垣 (2015)	全国健康保険協会	—	小規模事業所の従業員が加入する協会けんぽと国民健康保険が連携し、相互資源の有効活用・生涯を通じた保健サービス提供体制構築の必要性	職域保健と自治体による地域包括協定の締結。	4自治体との地域包括協定の締結。締結に基づく「まちかど健診」「妊婦栄養調査」「重症化予防事業」「健康づくりイベント」の実施。	4	医中誌
7	柴田 (2013)	— (解説)	産業医	胆管癌事例の多発から、地域・職域連携推進協議会の内容充実に向けた問題提起	地域・職域連携推進協議会の主要な話題が生生活習慣病等一般健康管理にとどまらず、化学物質など産業保健上の個別課題の議論が乏しい。	公衆衛生の向上には、地域保健側も産業保健上の個別課題を理解する必要性がある。	6	医中誌
8	青山 (2013)	総合健康保険組合	保健師	—	中小企業の産業保健活動は、地域産業保健センターの労働衛生支援事業よりも加入率が高い。労働安全管理が不十分な中小企業は労働関連健康障害のリスクが存在。	—	7	医中誌
9	柿森 (2013)	地域産業保健センター	看護職	小規模事業所の健康増進には多様な組織からの包括的支援が重要。産業保健と地域保健との連携が不可欠だが現状は不十分。	県行政による小規模事業所への生活習慣病に関する啓発・専門家派遣事業の機会を利用した連携の開始	—	8	医中誌
10	松田 (2013)	—	医師 (開業医・嘱託産業医)	地域・職域保健の連携について、経験から実践可能な事項を提言	—	小規模零細企業への保健活動の啓発、パートタイム労働者の健康管理、地域住民への意識啓発 (メンタルヘルス不調を示す労働者の自治会等地域活動の軽減)、災害発生時の企業内健康管理室の地域貢献、職場健診結果持参患者への開業医の支援	9	医中誌

表3 産業保健側から見た地域職域連携の活動実態（実践報告・課題提起） 続き

番号	著者 (発行年)	主たる 推進母体	産業保健側 の担当職種	活動等の実施背景	活動等の内容・課題	主な成果・提言	表1 文献 番号	把握経路
11	錦戸他 (2008)	—	—	地域保健側による地域保健計画の策定を背景とする職域関係者の参画	地域保健からの企業・商工会への出張健康教育・まちづくりに関する共同事業の展開	—	10	医中誌
12	錦戸他 (2008)	—	看護職	市が実施した調査を契機とし、産業看護職のニーズを把握	市内4企業の看護職の希望に基づく産業看護職協議会の発足	—	10	医中誌
13	錦戸他 (2008)	—	—	保健所が実施した特定給食施設指導事業による訪問機会を契機	社員食堂のヘルシーメニューの協働開発	—	10	医中誌
14	岩永他 (2007)	—	—	—	保健所や市町村と、地域産業保健センター間において、業務研究会等での知識や現状の共有	—	11	医中誌
15	甲田 (2003)	—	—	高知県の地域職域連携保健事業について、利点や課題を整理	—	—	12	医中誌
16	茅嶋 (2013)	—	産業医	小規模零細企業では家族経営が一般的。この職域保健は地域医療に支えられ、地域保健サービスと共通する。地域産業保健センターの小規模事業場向けサービスは、群市医師会の登録医に支えられている。	社会保険労務士は、中小企業の事業者の最も身近な相談者だが、また産業保健スタッフとの連携が充分ではない。	中小零細事業所や自営業者、農林漁業者などに保健事業が届きやすくなる利点がある。事業主責任である健康管理活動の範疇との境界が不鮮明との課題がある。	17	検索語指定なし 検索
17	美ノ谷 (1997)	事業場健康管理 センター	看護職 (健康管理 センター)	就労世代が親世代の介護に果たす役割は大きい。介護に関する健康教育機会が少ない。所属事業場で男女の別なく介護休業制度が導入され、教育の必要性が高まる。	管轄保健所へ相談、資料等の情報提供を得た。保健所の紹介で社会福祉協議会へ相談し、教育での展示介護用品・機器の貸与を受けた。訪問看護師を講師とする1日完結型の講義・実技の介護教室を実施。	社会保険労務士との連携・必要なら研修の提供が今後の課題	22	ハンド サーチ
18	紅、谷、 長谷川 (2022)	事業場健康管理 センター	看護職 (健康管理 センター 保健師)	参加者減少により近隣産業看護職との情報交換の場が中断していた。事業場健康フェアエリアに行政区保健師が見学来所し意見交換したことを契機として、地域職域連携情報交換会を発足した。	情報交換会の定例実施。ジョギングイベントを含む運動中心プログラムの検討、協働でのジョギングイベント開催、地域の保健事業を社員へ周知	事業場において、週2回以上の運動習慣のある者がイベント開始前17.9%であったが、イベント開始3年目で23.4%に増加。他社の一人設置の産業看護職がこの前例を参考に、他の地域の行政保健師とつながり共催イベント開催につながった。	23	良好実践 データベース
19	立山 (2020)	事業場健康管理 センター	看護職 (健康管理 センター)	転倒災害予防、ロコモティブシンドローム予防・筋力向上、職場内コミュニケーションの活性化を目的に新たな職場体操を作成する必要性。地域連携を企業のCSR活動の一環と位置付け、市の健康体操をアレンジして作成。	社内の安全健康イベントを市職員と連携して開催。活動3年目に市のサポーター企業に登録。4年目には市の栄養士によるロコモ予防の食生活を年6回従業員向けにメール配信	運動習慣がある者の割合が33.3%から42.5%に増加。5,000歩以上歩く者の割合が40.2%から51.2%に増加。また、企業時に国の動向を土台にしたことと、同じ目的意識をもち、地域保健と連携できた。	24	良好実践 データベース
20	野原 (2014)	医療機関 (職員の 保育 支援)	—	病院付属保育所で保育園送迎や急病対応、放課後児童預かり等ができず職員が業務中断していた。これらが可能な地域のファミリーセンターは、サポーター提供が少なく利用できないことが多い状況。	病院側で類似のファミリーサポーター体制を構築。提供会員の研修・育成から病院で実施した。大学と地域の連携、大学の社会貢献の一環とした。地域のファミリーサポーターセンターとの連携や、町内会への広報による周知も実施。	支援者数は増加傾向。提供会員が病院職員の保育支援に従事することで、地域住民が医療従事者の実情や現在の子育てについて理解を深める機会となった。	25	良好実践 データベース

表 4 産業保健側からみた地域職域連携の活動実態 (調査研究)

番号	著者 (発行年)	地域	対象者	研究目的	方法	地域職域連携の活動実態に関する主な結果	表1 文献番号	把握経路
1	三橋 (2015)	全国	産業看護職 (日本産業衛生 学会登録者)	一 (シンポジウム抄録内紹介のため未 記入)	自記式質 問調査	地域との連携経験者は50%弱、内容は情報提供・交換、協働での事 例支援。地域連携の利点は、家族を含めた課題解決につながる、各 種制度の自治体への申請の円滑化。	5	医中誌
2	三橋 他 (2023)	全国	産業看護職 (日本産業衛生 学会登録者)	産業看護職における地域保健との連携 実態・経験の関連要因を明らかにする	自記式質 問調査	地域との連携経験者は34.0%、連携の必要性を感じる者は80.8%。 連携経験の有無には、産業看護職の通算経験年数、ガイドラインの 関連経験、地域保健主催の研修会等への参加経験、連携の必要性に 関する認識が関係。	13	検索語指定 なし検索
3	三橋, 錦戸 (2017)	—	地域保健と連携 している産業看 護職	地域保健との連携に関する産業看護職 のコンピテンシーを明らかにする	半構造化 面接	コンピテンシーには「地域保健情報の収集」「地域保健担当者との関 係性の構築」「従業員の家族の問題抽出」「従業員家族と地域保健担 当者との結びつけ」「地域保険が持つ社会資源の活用」「地域保健と の連携の重要性の提示」が含まれた。	14	検索語指定 なし検索
4	湯川 他 (2015)	—	産業看護職 (県健康保険組 合連合会所属の 事業場勤務者)	メンタルヘルス不調により休職した労 働者の職場復帰における事業場内外資 源の連携のあり方と、その連携におけ る産業看護職の役割を明らかにする	半構造的 面接	メンタルヘルス不調に関する資源として、「地域でつながりがある専 門職・専門機関」が含まれた。地域の特任職には、産業カウンセラー・ 臨床心理士・ケースワーカー・弁護士などが、専門機関はリワーク 施設・保健所・精神保健福祉センターなどが挙げられた。	15	検索語指定 なし検索
5	鈴木 他 (2015)	—	産業看護職 (二次医療圏協 議会未設置県 で勤務する産業 看護職)	地域職域連携が不十分な地域で勤務す る産業看護職のニーズと体制整備に対 する課題を明らかにする	半構造的 面接	ニーズには、退職従業員の継続支援・メンタルヘルス対策・地域保 健事業等の活用と情報共有・健康危機管理情報共有や対心・健康 教育の実施・困難事例への対心・地域医療機関や福祉情報共有・ 保健所の他職種による支援があった。課題には、行政側相談窓口の 不備と不足、退職従業員を地域に引継ぐ体制の整備・職域側の協働 受入態勢の不備・地域保健事業の職域周知体制の不備があった	16	検索語指定 なし検索
6	廣川 他 (2012)	—	産業看護職	産業看護活動における問題点・職場と 地域の連携づくりのニーズ把握	自記式質 問調査	地域保健との連携ができていない者が72.2%。連携できていない理 由は交流の場がない51.8%。連携上の障害は日頃からの関係づくり ができていない65%。連携実現のため必要なことは、連携の必要性 について共通認識をもつ68.7%。	18	検索語指定 なし検索
7	朱膳寺 他 (2000)	東京都・ 長野県	産業看護職	産業看護職の地域保健との連携意識・ 連携活動の実践程度・関連要因を明ら かにし、連携推進方略を検討する	自記式質 問調査	地域保健との連携の必要性は40%以上が意識していた、実践して いたのは7%未満であった。連携の関連要因として、地域サポート システム利用の有無、地域保健に関する研修受講の有無、地域での 職歴の有無が見出された。連携推進方略として、産業看護職が地域 保健に関する知識を得る重要性が示唆された。	19	検索語指定 なし検索
8	福岡 (2012)	—	産業看護職 (県産業看護部 会会員)	産業保健におけるメンタルヘルス対策 の現状・問題点の把握と、地域保健と の連携ニーズを把握する。	自記式質 問調査	地域保健との連携は98.5%が必要と回答したが、70%近くがあまり 出来ていないと回答していた。連携できていない理由は「地域との 交流の場がない」が最も多く、同様に連携を進める上での障害は「日 頃からの関係ができていない」であった。連携実現に必要なことでは、 「連携の必要性について共通認識を持つ」が最も多かった。	20	ハンド サーチ
9	錦戸 他 (2010)	全国	産業看護職 (日本産業衛生 学会登録者)	産業看護職の視点から、他職種・他機 関との連携の現状を明らかにし、今後 の連携推進に向けた課題を検討する	自記式質 問調査	70%強が地域保健福祉スタッフとの連携の必要性を感じていた。連 携推進のためには「具体的な環境整備は、必要性認識群では「具体的連携 方法を知る」「地域保健の活動内容や社会資源情報を知る」など非認 識群に比べ環境整備の必要性を感じているものが多かった。一方、 非認識群では「地域保健との連携メリットを知る」について、認識 群よりも割合が多かった。	21	ハンド サーチ

また、産業看護職を対象にした半構造的面接は3件認められた。地域保健との連携に関するコンピテンシー²⁶⁾、メンタルヘルス不調の職場復帰時の連携や役割²⁷⁾、連携不足の地域の産業看護職側のニーズ²⁸⁾が整理されていた。

(3) 産業看護専門家によるハンドサーチ

2件が該当した。いずれも質問調査で、メンタルヘルス対策に関する地域保健との連携ニーズ²⁹⁾、産業看護職と他職種・他機関との連携の現状³⁰⁾を調査した文献であった。

IV. 考 察

1. 対象文献の概況

今回の地域職域連携に関する研究では、横軸での中小規模事業場における産業保健サービスに関する実践や具体例を示したものが多かった。その理由として、大企業では産業保健体制が整っているものの、中小規模事業場では経営基盤の脆弱性からそれがかなわず、地域職域連携による産業保健サービスに対する期待が大きい³¹⁾ことが考えられる。また、縦軸の生涯を通じた切れ目のない健康支援についての産業保健と地域保健の連携に関する研究がみられなかったのは、この度の研究が、地域との連携の視点が十分とは言えない産業保健側³²⁾から見た地域との連携であったことが一つの要因として考えられる。

2. 産業保健側から見た地域職域連携活動

働く人々の健康課題は、産業現場の中だけでなく、家庭を含む全生活場面での様々な要因が絡み合って発生している。したがって働く人々の健康を保持増進するためには地域保健との連携が必要である³³⁾。しかしながら、看護基礎教育での産業看護学教育が十分でないこと³⁴⁾から、産業看護職がその視点を持ちにくいことが考えられる。

3. 対象文献の動向

産業現場では、労働者の高齢化への対応、女性就業率の増加に伴う健康課題への対応、メンタルヘルスや働き方改革への対応、治療と仕事の両立

支援、テレワークの拡大による課題への対応など、労働者の健康保持増進に関する課題が多様化・複雑化している³⁵⁾。これらの課題に対応するためには、産業現場だけでは限界があり、地域保健との連携が必要である。しかしながら、この度の研究結果でも明らかのように、産業保健側からの地域職域連携を具現化するための実践方法・実践能力に関する文献は、その数が少ないこと、内容についても、生涯を通じた切れ目のない健康支援についての産業保健と地域保健の連携に関する研究はなく、十分とは言えない状況と言わざるを得ない状況である。今後は、横軸での両者の連携を強化するための研究もさることながら、これらについての研究の推進が課題と考えられる。

4. 研究の限界と今後の課題

今回は、原著論文が少なかったことから、地域職域連携の推進に資するエビデンスが得られにくい状況であった。そのため、本研究結果をもとに、両者の連携を深めるための研究を進めることが今後の課題である。

V. 結 論

産業保健側からみた地域職域連携活動に関し学術論文としてまとめられた文献は寡少であった。そのため、研究内容等についても不十分であり、両者の連携を深めるための産業看護職としての課題、その課題の解決策など、多くの研究課題があることが示唆された。

謝 辞

分析対象文献の著者の皆様、および本研究にご協力いただきました全ての皆様に深謝いたします。本研究は、四日市看護医療大学産業看護研究センター令和4年度活動事業（自主研究）の助成を得て実施した。

引用文献

- 1) 厚生労働省健康局健康課保健指導室 (2022) : 地域・職域連携推進について, <https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000910619.pdf>, 2022.6.8.
- 2) これからの地域・職域連携の在り方に関する検討会 : 地域・職域連携推進ガイドライン, <https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000549871.pdf>, 2022.6.8.
- 3) 市原千里, 佐藤由美 (2009) : 行政保健師が職域との連携の創出に用いた技術, *The Kitakanto Medical Journal*, 59(3), 247-254.
- 4) 原田小夜, 奥井貴子, 寺尾敦史, 他 (2009) : 地域職域連携で進める小規模事業場労働者のメンタルヘルス対策, うつ予防対策 うつ状態の評価と関連要因の検討から, *保健師ジャーナル*, 65(9), 764-770.
- 5) 日本産業衛生学会生涯学習委員会 (2003) : 産業保健生涯教育ガイドライン要綱, *産業衛生学雑誌*, 46, A43-A61.
- 6) 日本産業衛生学会生涯学習委員会 (2021) : Good Practice Samples, <https://www.sanei.or.jp/gps/index.html>, 2023.3.10.
- 7) 廣川空美, 森口次郎, 脊尾大雅, 他 (2021) : メンタルヘルス対策 職域と地域の連携のギャップを埋めるために, *日本公衆衛生雑誌*, 68(5), 311-319.
- 8) 新垣清乃 (2015) : 地域職域連携事業への期待一制度を超えた小規模事業所の健康づくり支援自治体との保健事業包括協定締結の取組事例から, *産業衛生学雑誌*, 57 (臨増), 152.
- 9) 柿森里美 (2013) : 地域職域連携は中小企業で働く人々の健康を守れたのか 福岡県地域産業保健センター活動の現状と今後の展望 地域職域連携の必要性を考える, *日本公衆衛生学会総会抄録集*, 72回, 133.
- 10) 錦戸典子, 三橋祐子, 福田英子, 他 (2008) : 地域職域連携および地域学校連携の推進に向けて事例検討からの考察, *日本公衆衛生学会総会抄録集*, 67回, 282.
- 11) 寺田勇人, 東京都医師会産業保健委員会 (2015) : 地域職域連携事業への期待 連携事例から提案する中小企業向け産業保健サービス, *産業衛生学雑誌*, 57 (臨増), 150.
- 12) 青山京子 (2013) : 地域職域連携は中小企業で働く人々の健康を守れたのか 中小企業における職場の健康リスクを意識した保健師活動, *日本公衆衛生学会総会抄録集*, 72回, 132.
- 13) 岩永由香, 檜村知恵, 池田智子 (2007) : 中小企業労働者のメンタルヘルス対策 地域職域連携による支援の実態と課題, *産業精神保健*, 15 (増刊), 76.
- 14) 森口次郎 (2015) : 地域職域連携事業への期待労働衛生機関による職域および地域への保健サービス, *産業衛生学雑誌*, 57 (臨増), 151.
- 15) 柴田英治 (2013) : 予防医学 印刷工場における胆管癌多発事例から学ぶこと, *現代医学*, 61(2), 285-288.
- 16) 松田元 (2013) : 地域職域連携は中小企業で働く人々の健康を守れたのか 働く人々の健康を守るために地域保健と職域 産業保健が連携できる実務について, *日本公衆衛生学会総会抄録集*, 72回, 134.
- 17) 甲田茂樹 (2003) : 産業保健からみた地域職域連携保健事業, *産業衛生学雑誌*, 45(2), 87.
- 18) 美ノ谷新子 (1997) : 働く人の健康と地域保健 産業保健から地域へ連携を求めて 就労男性への介護教育のあり方, *保健婦雑誌*, 53(7), 529-537.
- 19) 紅谷悠貴, 長谷川由希子 (2022) : 産業保健と地域保健が連携した健康づくりの取り組み, *日本産業衛生学会 GPS 閲覧*, <https://www.sanei.or.jp/gps/download/4005.pdf>, 2023.9.19.
- 20) 立山紫野 (2020) : ロコモーショントレーニングの要素を取り入れた新しい職場体操の作成と展開について, *日本産業衛生学会 GPS 閲覧*, <https://www.sanei.or.jp/gps/download/4002.pdf>, 2023.9.19.
- 21) 野原理子 (2014) : 職場における地域と連携した保育支援-職場内ファミリーサポートの取り組み-, *日本産業衛生学会 GPS 閲覧*, <https://www.sanei.or.jp/gps/download/3918.pdf>, 2023.9.19.
- 22) 三橋祐子 (2015) : 地域職域連携事業への期待 地域保健との連携推進を研究している立場から, *産業衛生学雑誌*, 57 (臨増), 153.
- 23) 三橋祐子, 荒木田美香子, 錦戸典子 (2023) : 産業看護職による地域保健との連携の実態と連携経験に関連する要因の検討, *産業衛生学雑誌*, 65(4), 183-191.
- 24) 廣川空美, 守田嘉雄, 上田晴美, 他 (2012) : 職場のメンタルヘルス対策のための地域との連携づくりに関する研究~産業保健活動のための地域との連携づくりに関するニーズ調査~, *梅花女子大学 2011 年度プロジェクト研究助成金研究報告書*.
- 25) 朱膳寺さつき, 杉山静, 河野啓子 (2000) : 産業保健と地域保健の連携についての検討 : 産業看護職の実態調査を通して, *産業衛生学雑誌*, 42(6), 228-236.
- 26) 三橋祐子, 錦戸典子 (2017) : 地域保健との連携

- における産業看護職のコンピテンシーに関する検討, 産業衛生学雑誌, 59(4), 95-106.
- 27) 湯川裕美, 長谷川珠代, 蒲原真澄, 他 (2015): メンタルヘルス不調者の復職支援に必要な事業場内外資源の連携における産業看護職の役割, 日本健康医学会雑誌, 24(2), 138-144.
- 28) 鈴木美雪, 大澤真奈美, 塩ノ谷朱美, 他 (2015): 産業看護職における地域・職域連携のニーズ及び連携体制整備への課題, 群馬県立県民健康科学大学紀要, 10, 25-38.
- 29) 福岡悦子 (2012): 職場のメンタルヘルス対策のための地域との連携づくり 産業保健活動のための地域との連携づくりに関するニーズ調査, インターナショナル Nursing Care Research, 11(4), 55-64.
- 30) 錦戸典子, 三橋祐子, 白石知子, 他 (2010): 産業看護職における他職種・他機関との連携の現状と課題, 東海大学健康科学部紀要, (16), 125-126.
- 31) 茅嶋康太郎 (2013): 中小企業における産業保健の現状と労働衛生サービス提供のあり方, Journal of UOEH, 35(Special_Issue), 53-58.
- 32) 独立行政法人労働者健康安全機構 (2021): 令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査報告書. 事業場保健師の担当業務, 30.
- 33) 河野啓子 (2023): 職域保健と地域保健の連携, 産業看護学第2版 2023年版, 257, 日本看護協会出版会, 東京都.
- 34) 河野啓子, 畑中純子, 後藤由紀, 他 (2015): 看護教育研究 看護系大学における産業看護学教育の実態, 看護教育, 56(6), 548-554.
- 35) 厚生労働省 (2022): 第1回産業保健のあり方に関する検討会議事録, https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29208.html, 2023.3.